

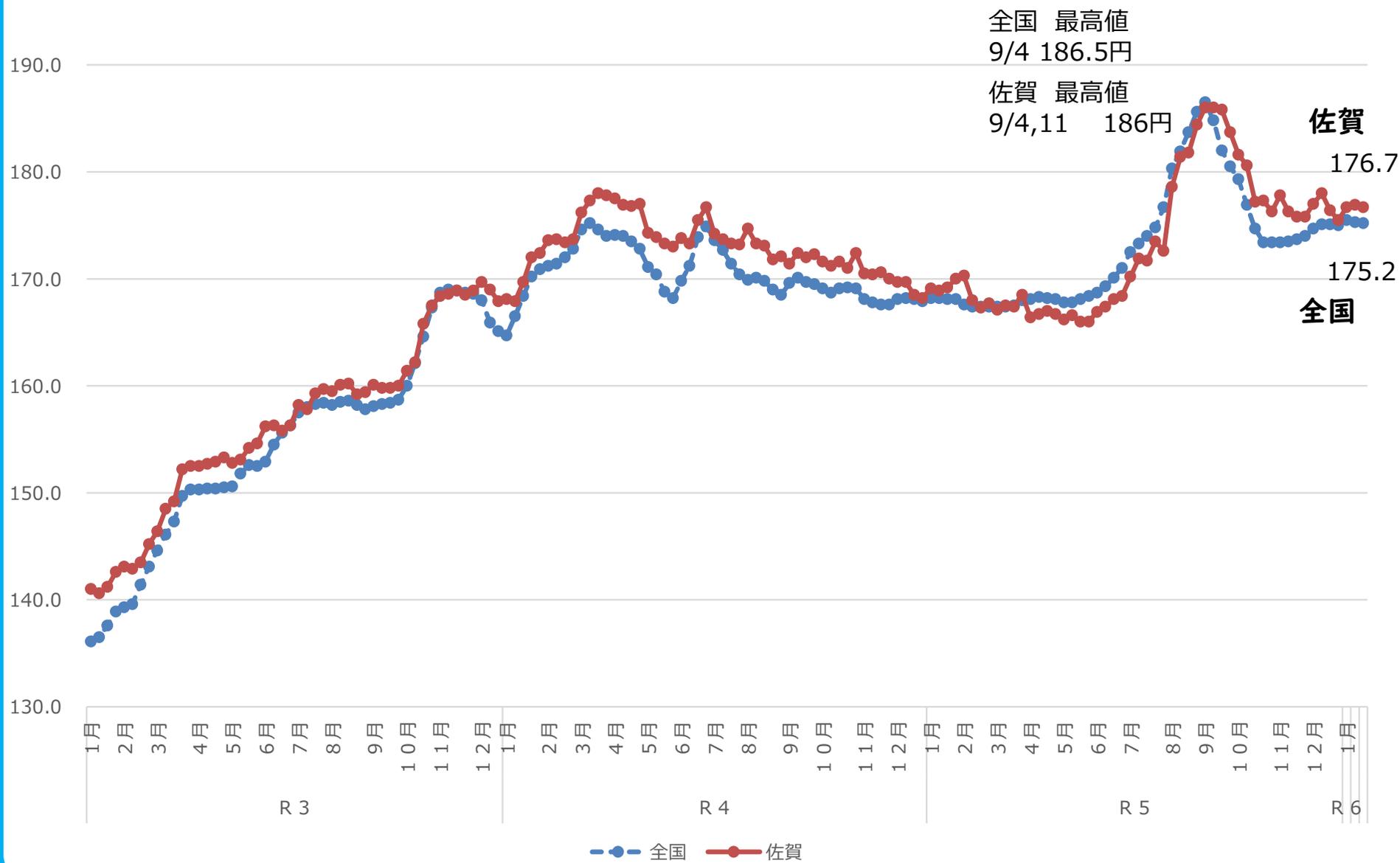
佐賀県原油価格等高騰対策本部会議（幹事会）

令和6年1月31日（水曜日）
旧館1階 県民環境部 部内会議室

I 県内のガソリン価格等の推移

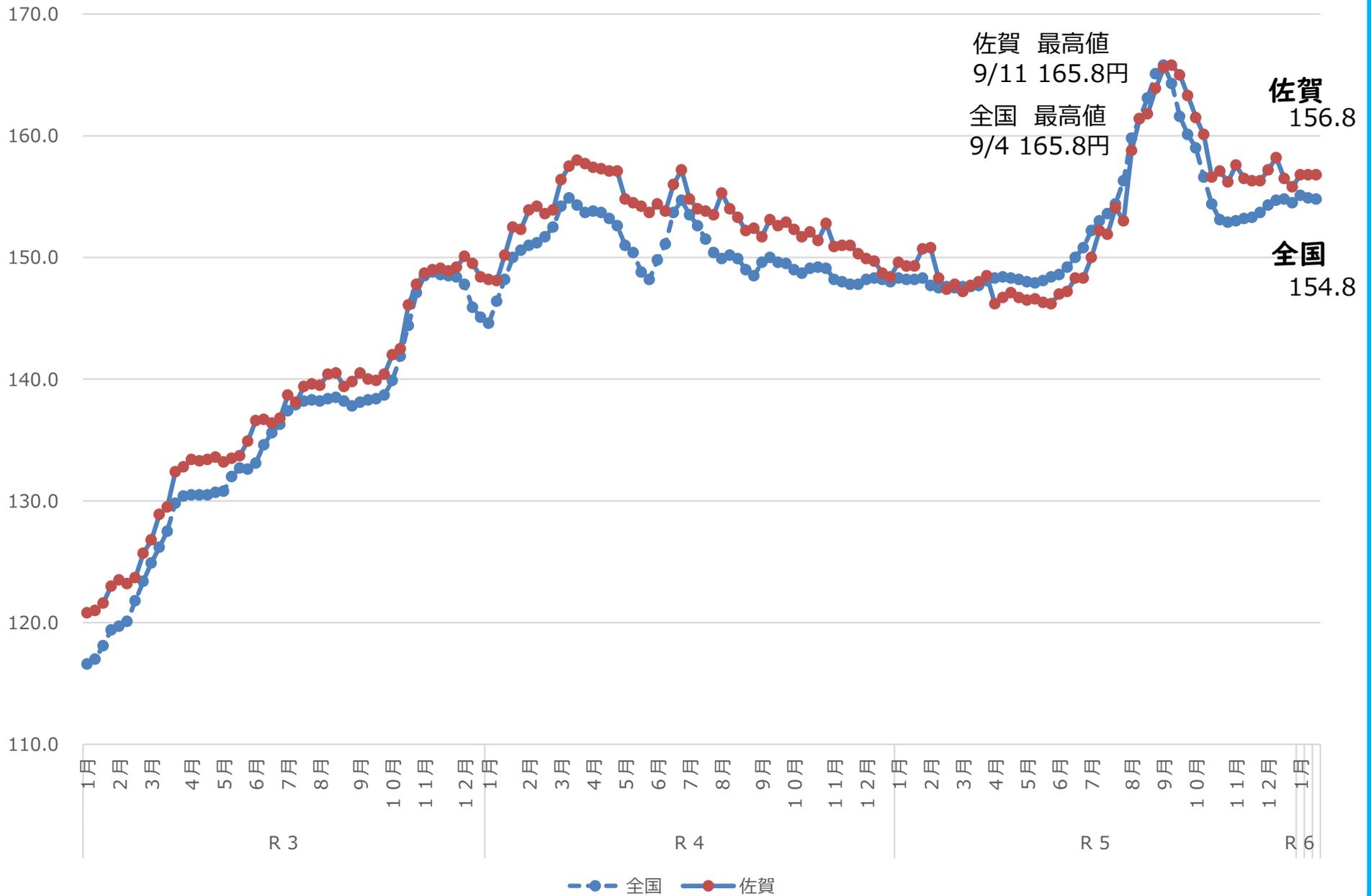
出典：資源エネルギー庁石油製品価格調査
R6.1.24 公表分

① レギュラーガソリン価格（円/ℓ）の推移



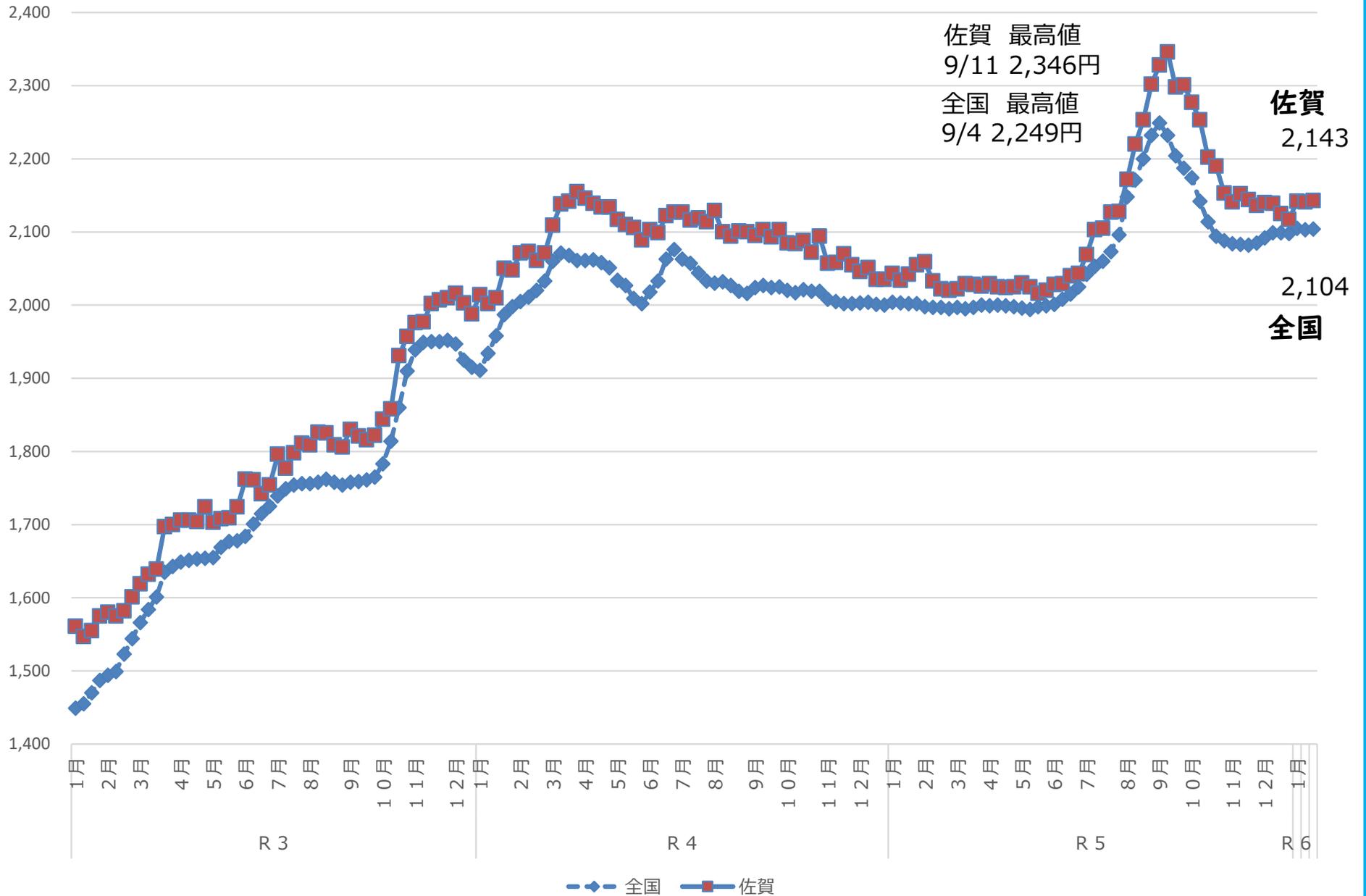
② 軽油価格（円／ℓ）の推移

出典：資源エネルギー庁石油製品価格調査



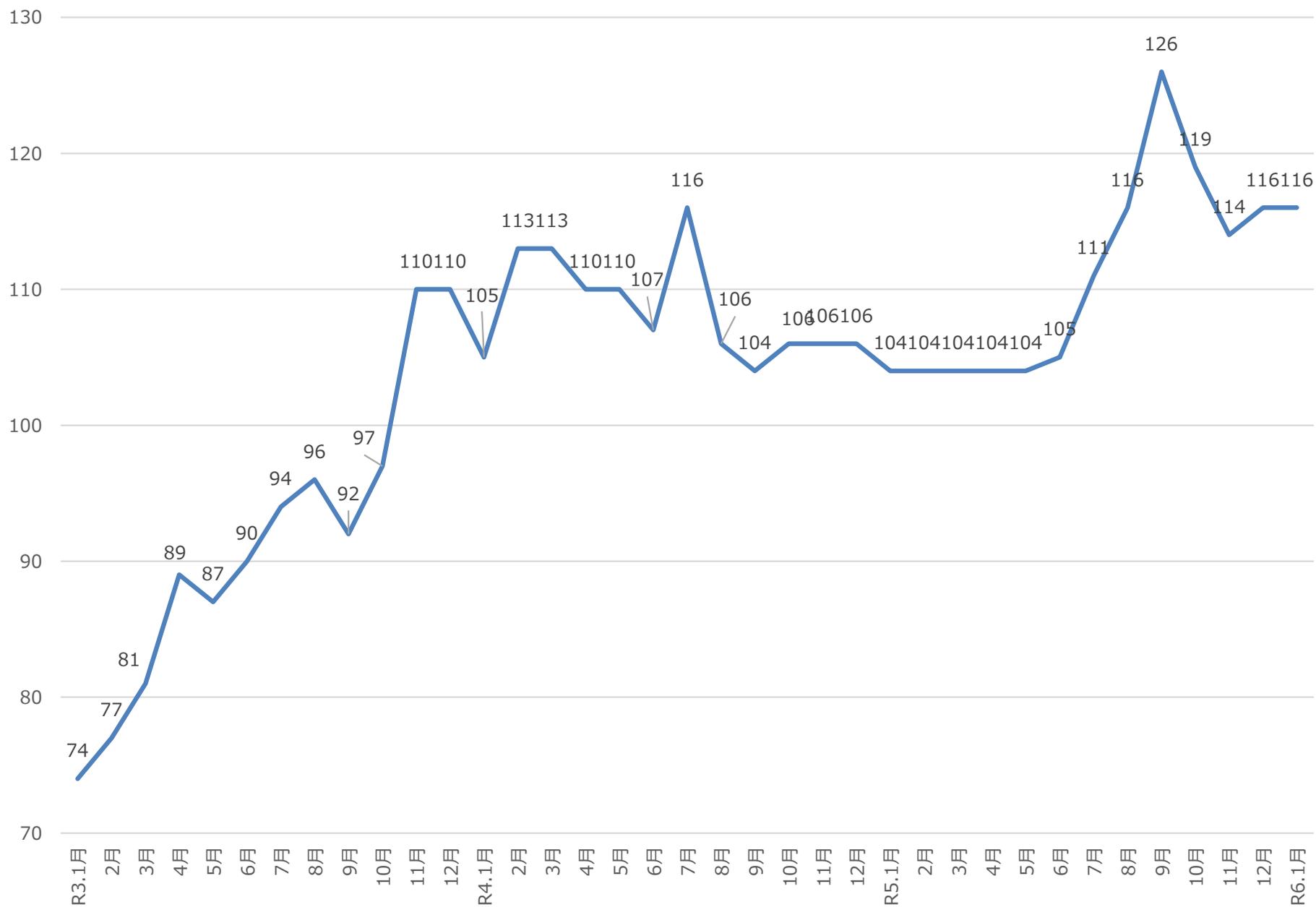
③ 灯油価格（円／18ℓ）の推移

出典：資源エネルギー庁石油製品価格調査



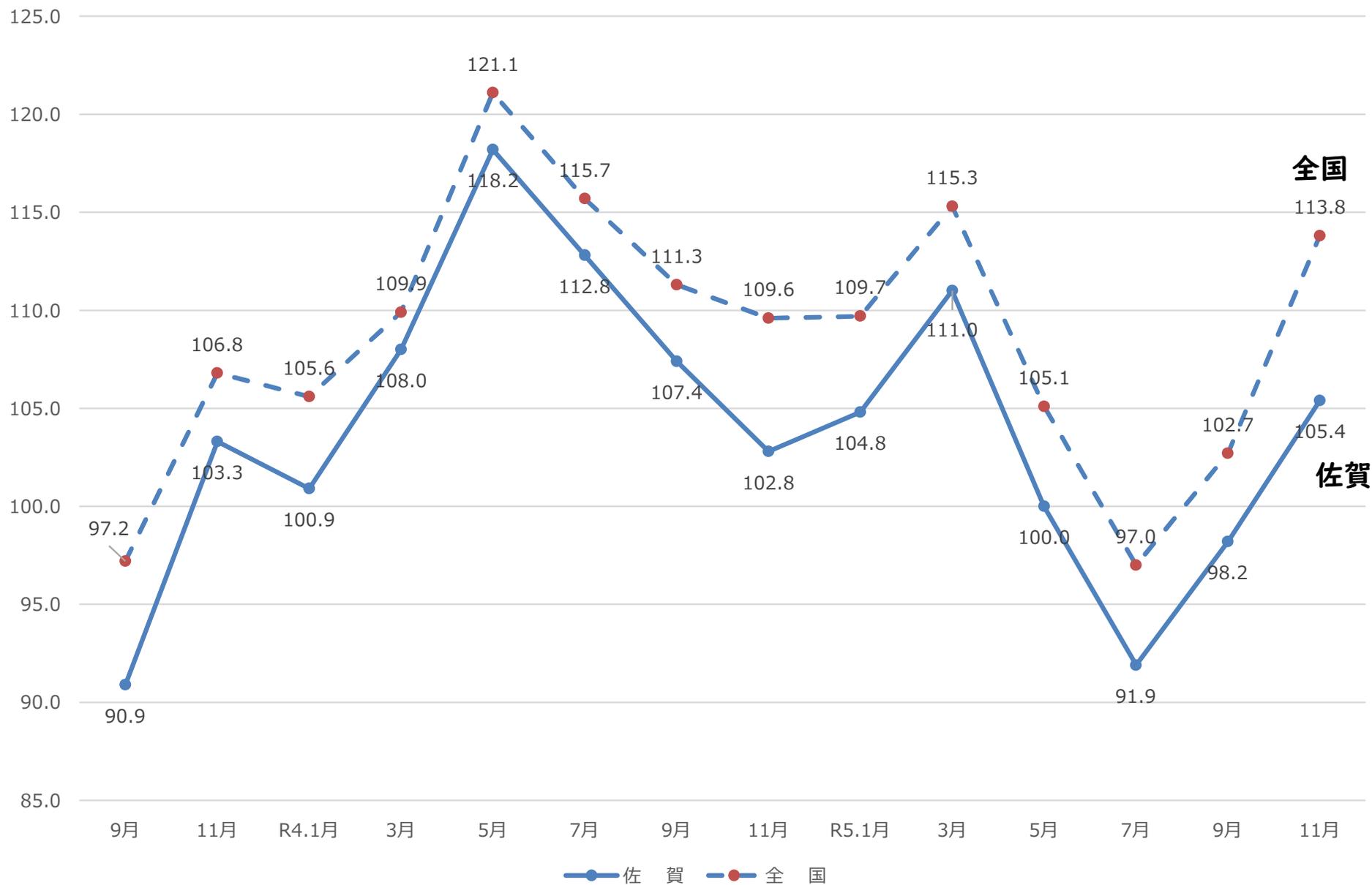
④ 県内A重油価格（円/ℓ）の推移

出典：県内JAグループ

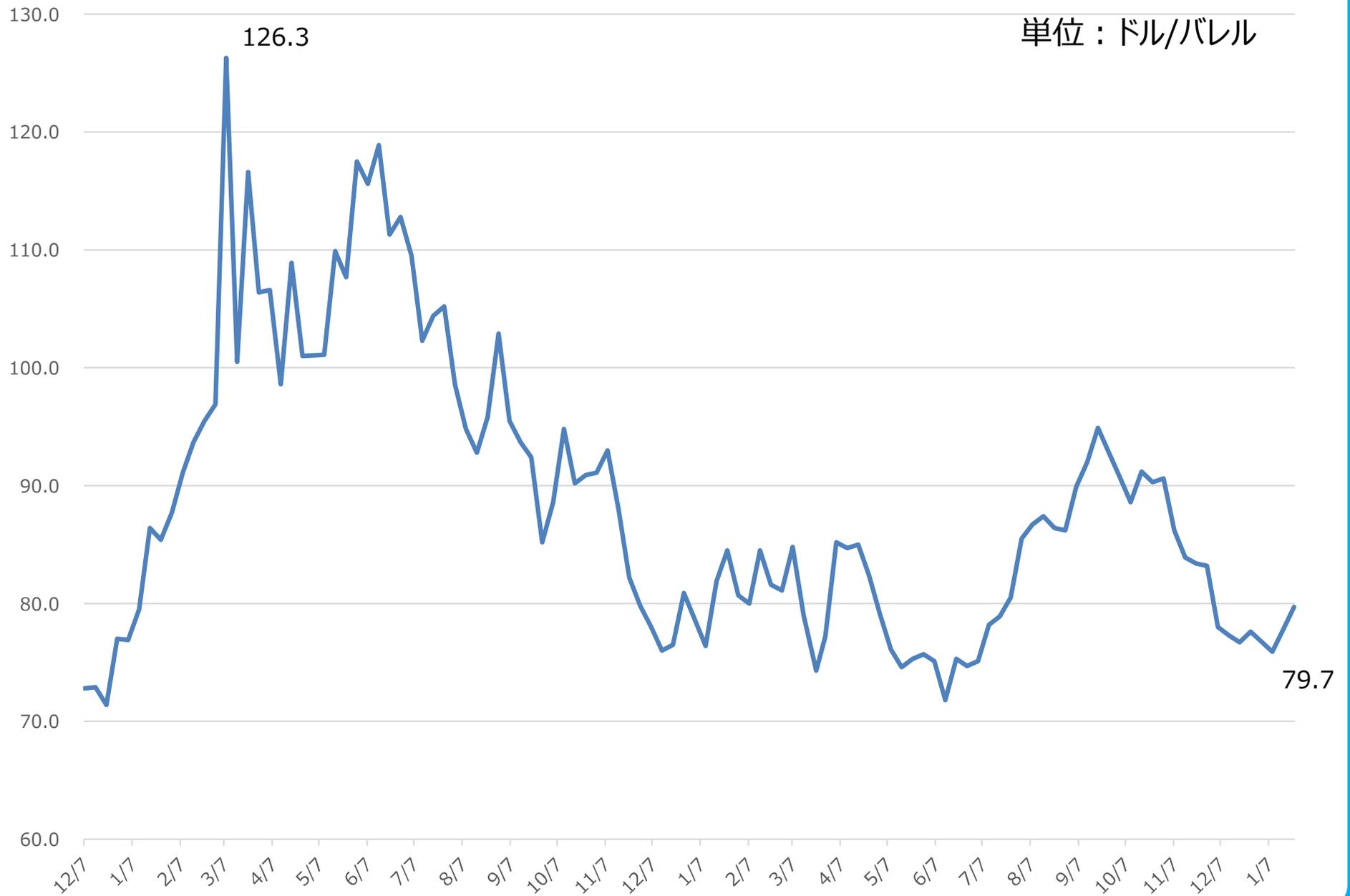


⑤ オートガス（タクシー燃料）価格（円/ℓ）の推移

出典：一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター



2 ドバイ原油（アジア市場の指標価格）の推移



3 物価の動向

消費者物価指数 (R5.12) R2=100 【総務省、佐賀県】

	総合指数	生鮮食品を除く総合	生鮮食品・エネルギーを除く総合
全国	106.8	106.4	105.9
佐賀市	106.7	106.5	106.3

消費者物価指数 (R5.12) 前年同月比 【総務省、佐賀県】

	総合指数	生鮮食品を除く総合	生鮮食品・エネルギーを除く総合
全国	2.6%	2.3%	3.7%
佐賀市	3.4%	3.1%	4.4%

消費者物価指数 (R5.12) 前月比 【総務省、佐賀県】

	総合指数	生鮮食品を除く総合	生鮮食品・エネルギーを除く総合
全国	-0.1%	0.0%	0.0%
佐賀市	-0.2%	-0.1%	-0.1%

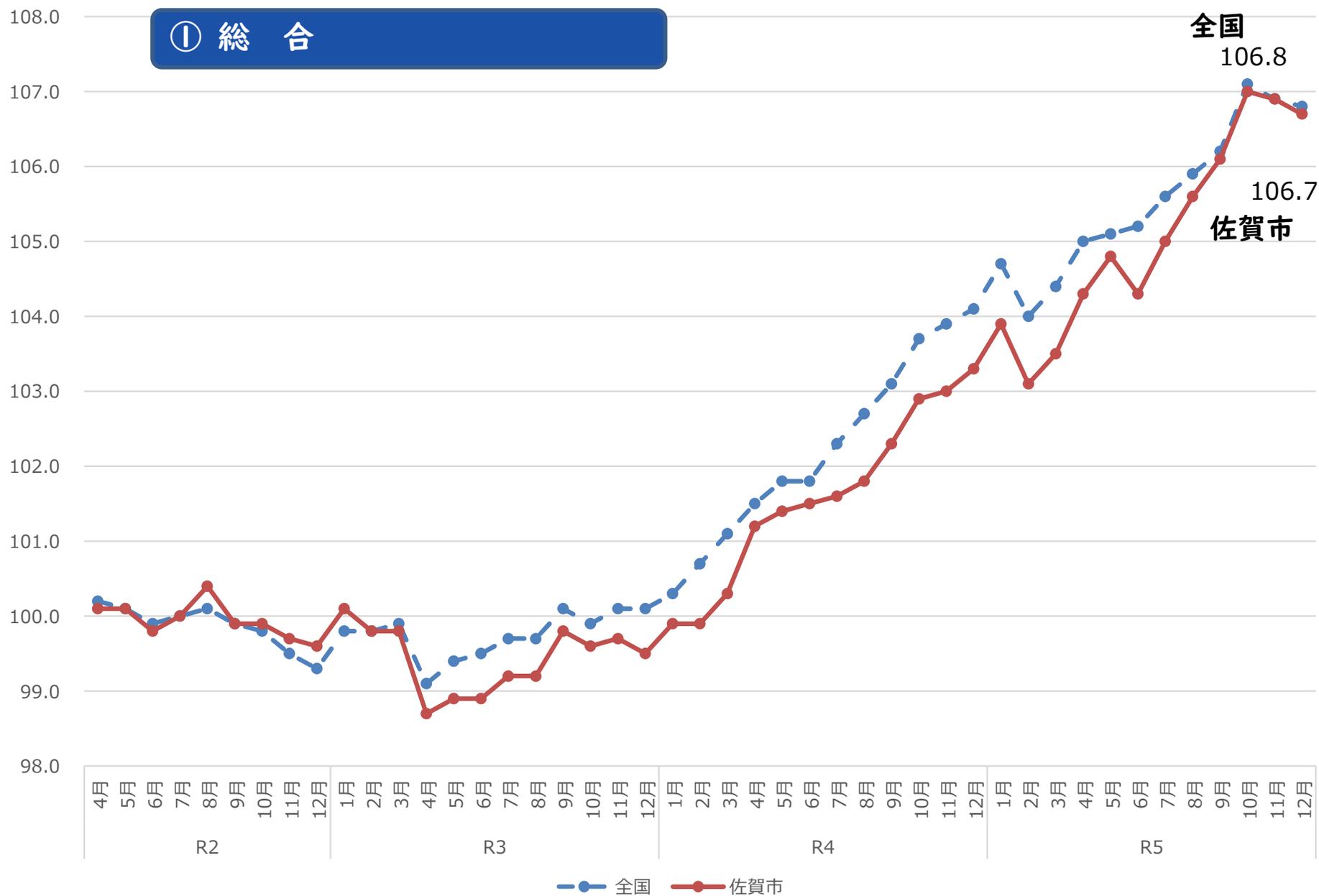
企業物価指数 (R5.12 速報) 【日本銀行】

● 国内企業物価指数 119.9 前年同月比 0.0% (前月比 0.3%)

(参考) 消費者物価指数の推移

出典：総務省統計局、佐賀県

R2 = 100

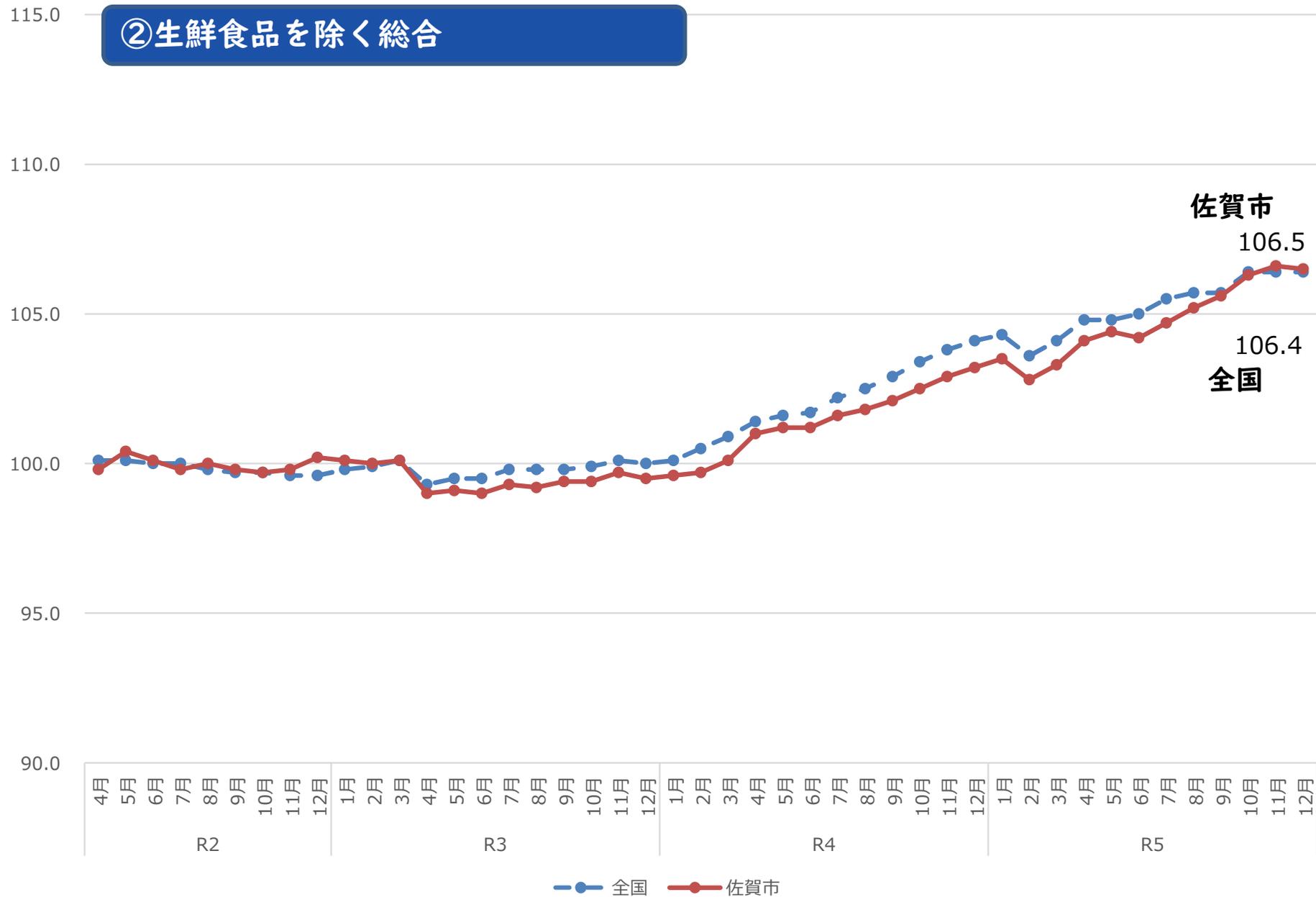


(参考) 消費者物価指数の推移

出典：総務省統計局、佐賀県

R2 = 100

② 生鮮食品を除く総合

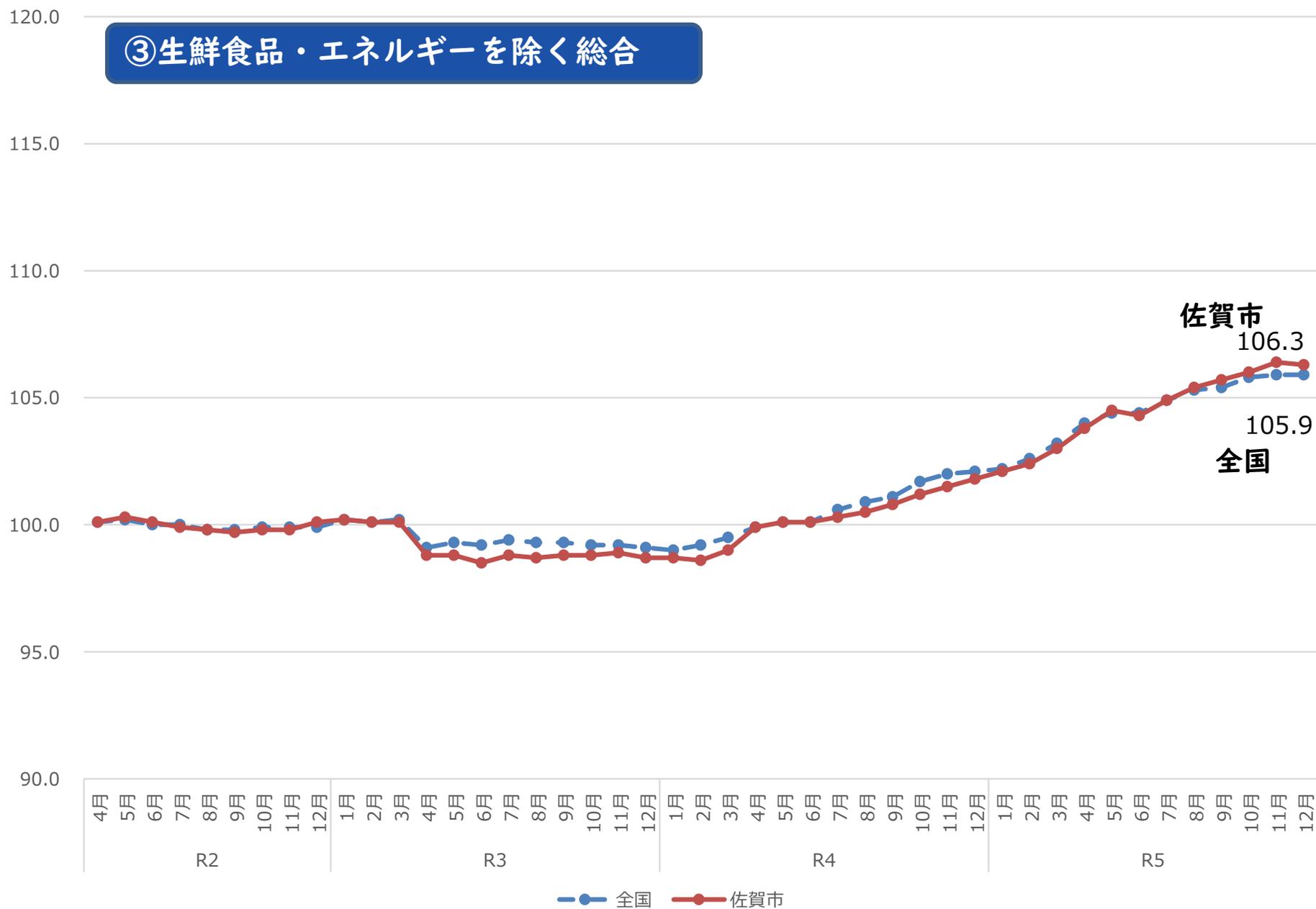


(参考) 消費者物価指数の推移

出典：総務省統計局、佐賀県

R2 = 100

③生鮮食品・エネルギーを除く総合

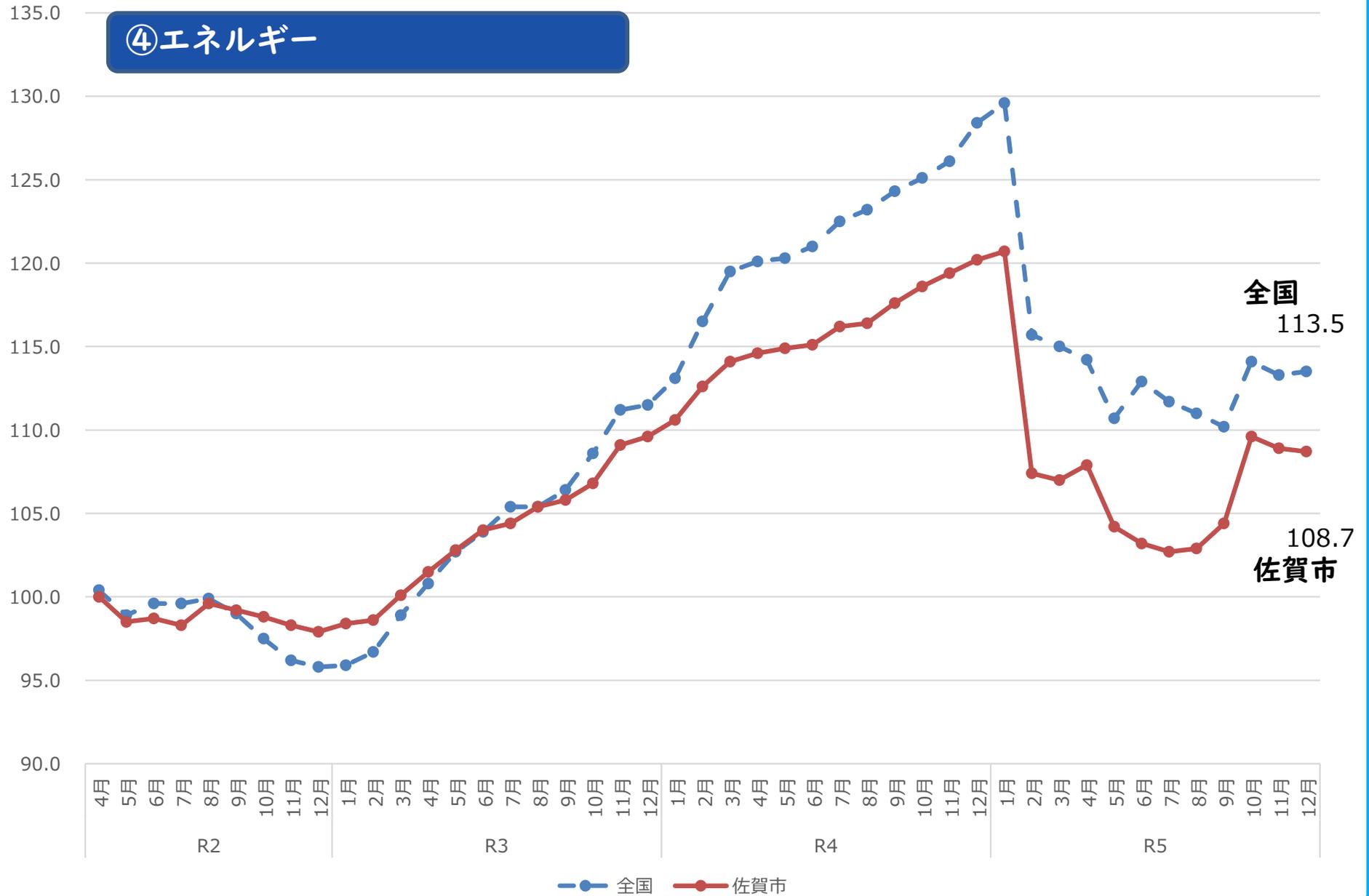


(参考) 消費者物価指数の推移

出典：総務省統計局、佐賀県

R2 = 100

④ エネルギー

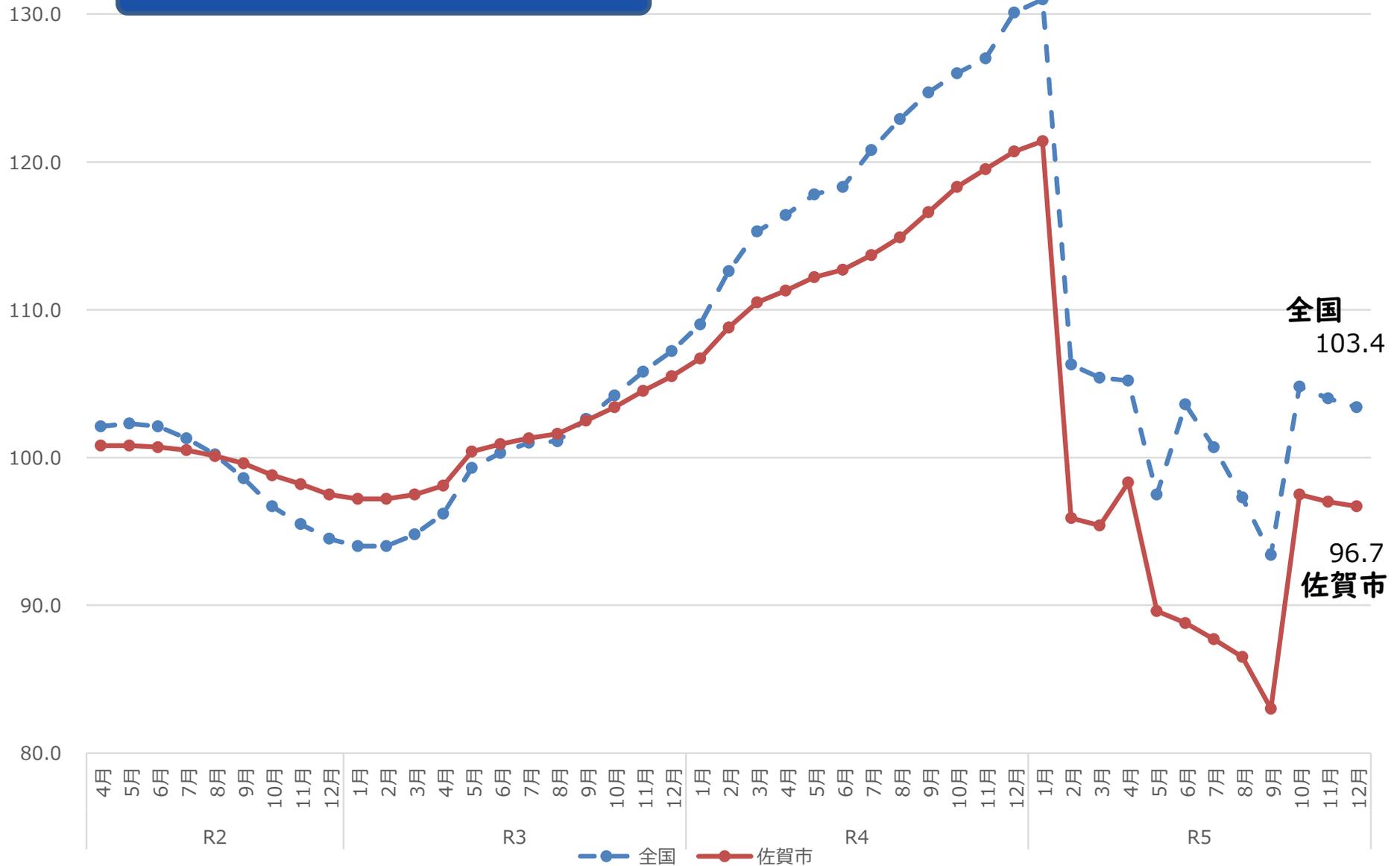


(参考) 消費者物価指数の推移

出典：総務省統計局、佐賀県

R2 = 100

⑤電気代

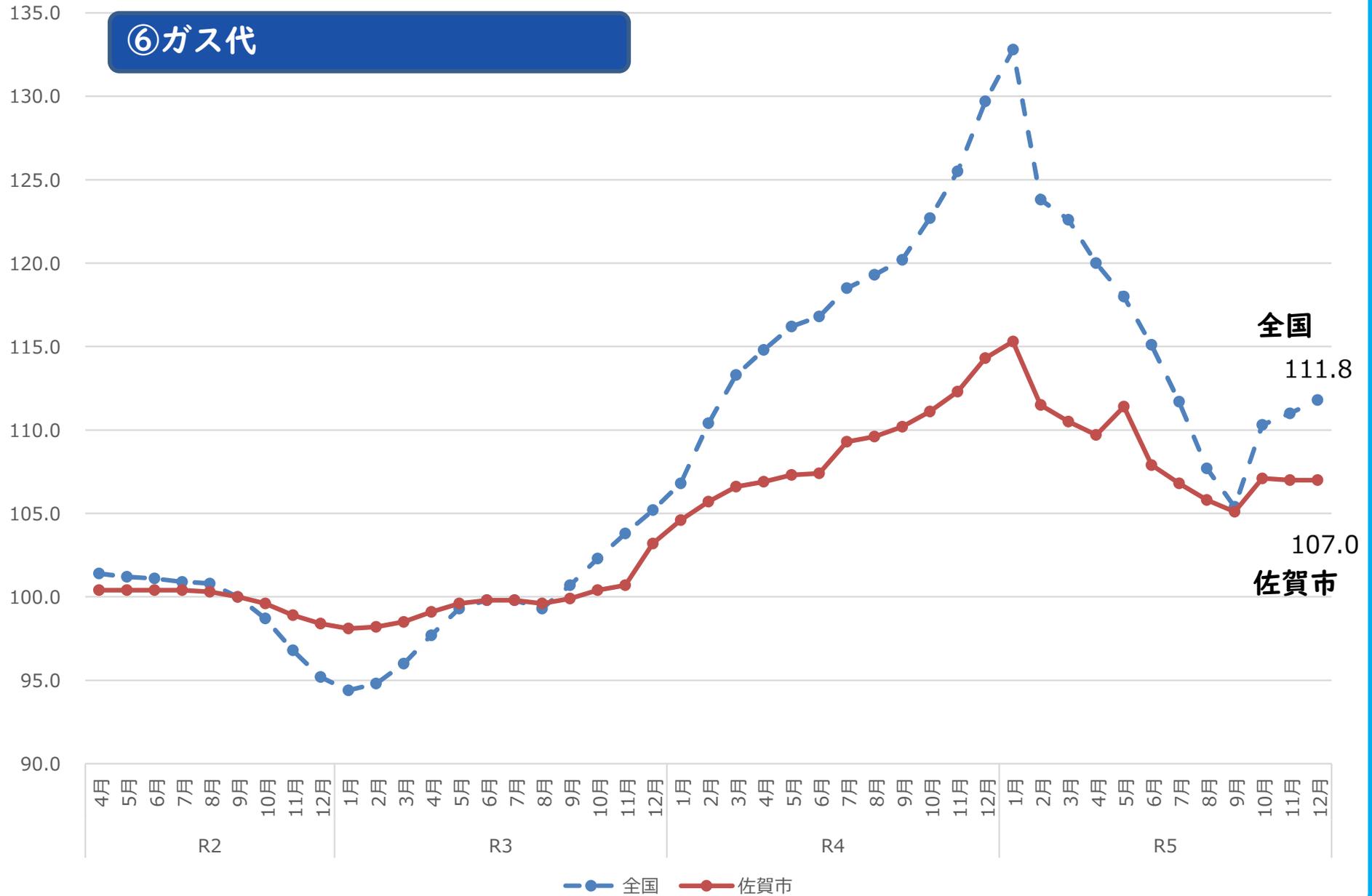


(参考) 消費者物価指数の推移

出典：総務省統計局、佐賀県

R2 = 100

⑥ガス代

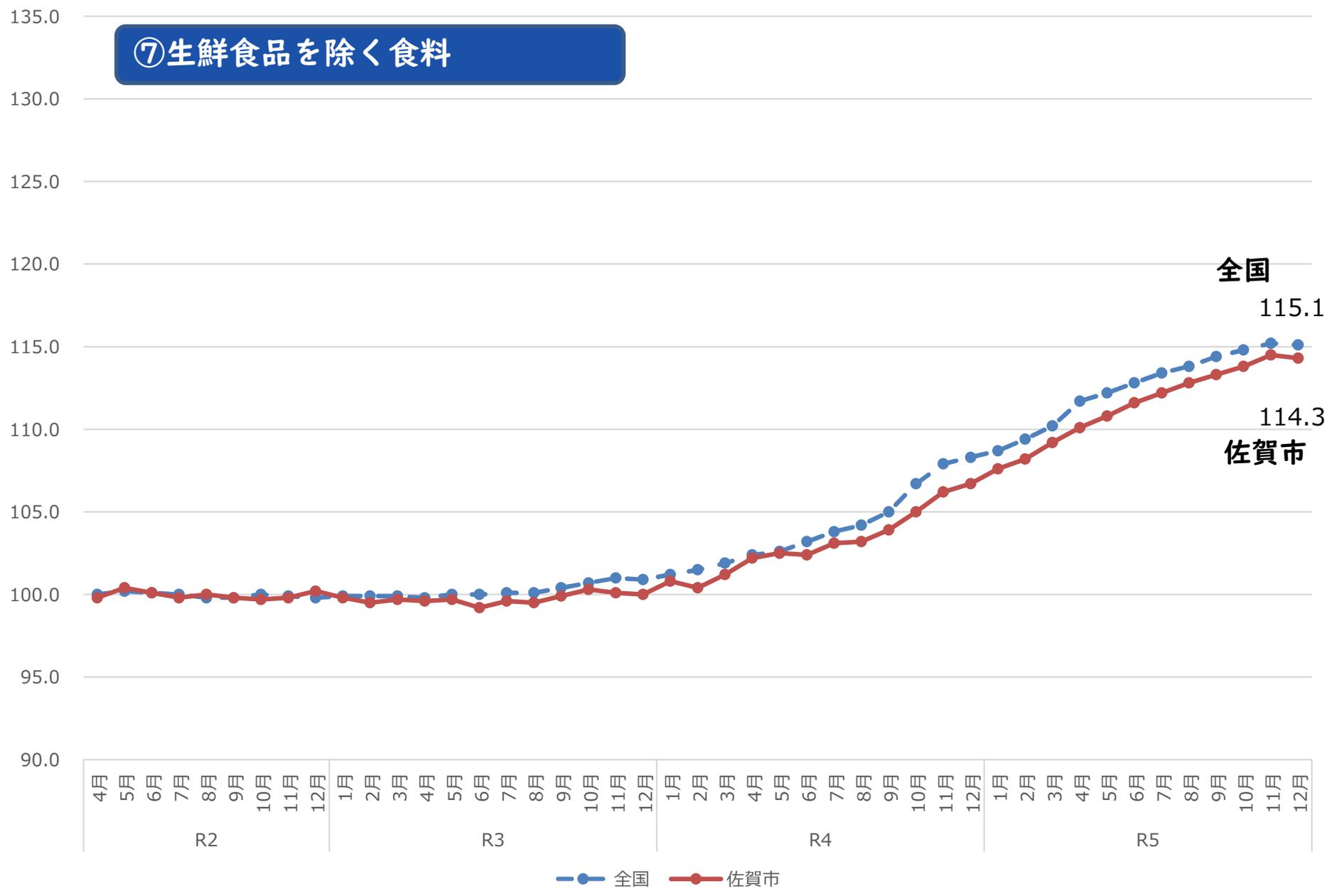


(参考) 消費者物価指数の推移

出典：総務省統計局、佐賀県

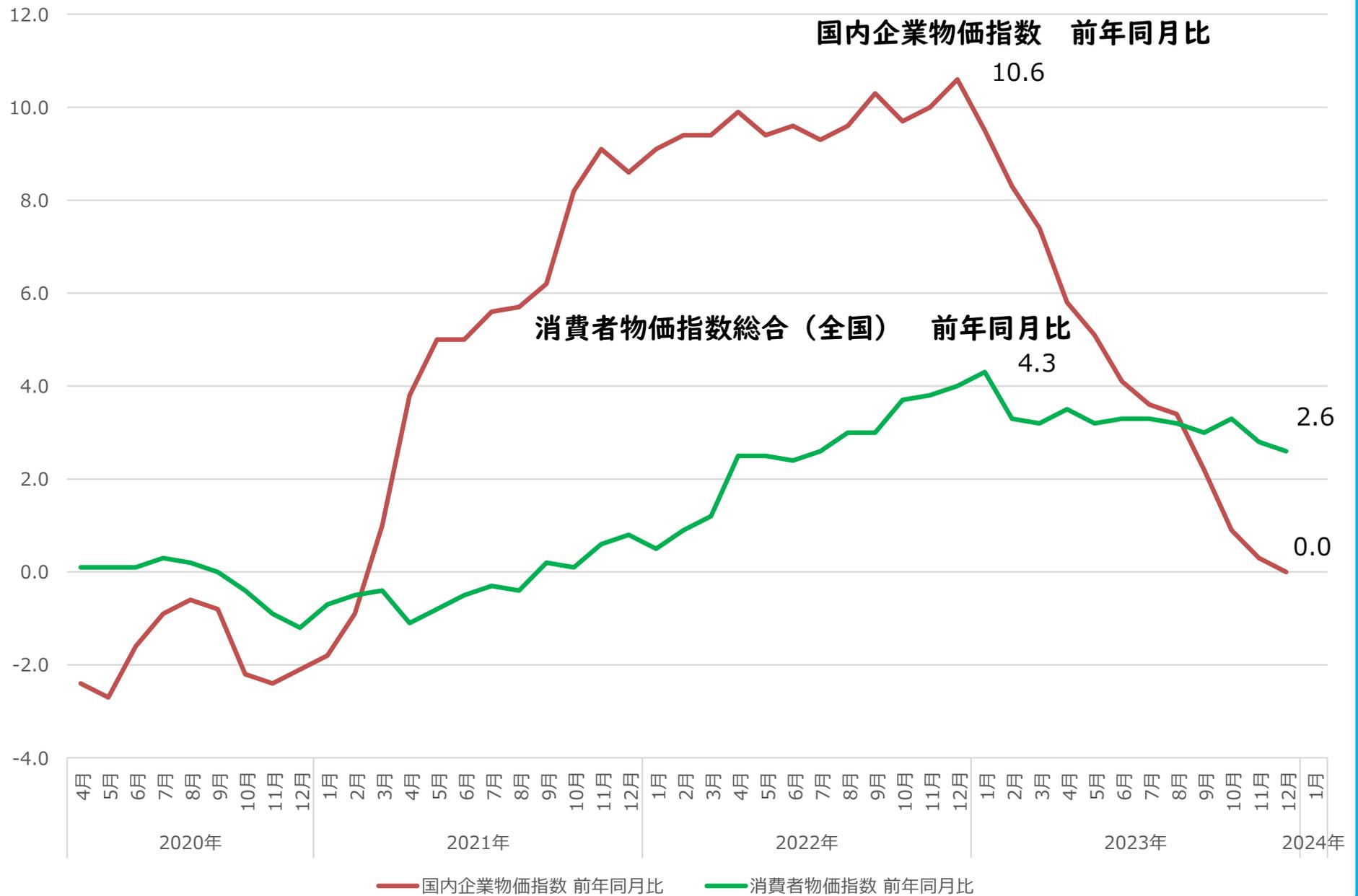
R2 = 100

⑦ 生鮮食品を除く食料



出典：総務省統計局、日本銀行

(参考) 国内企業物価指数及び消費者物価指数総合（全国） 前年同月比の推移

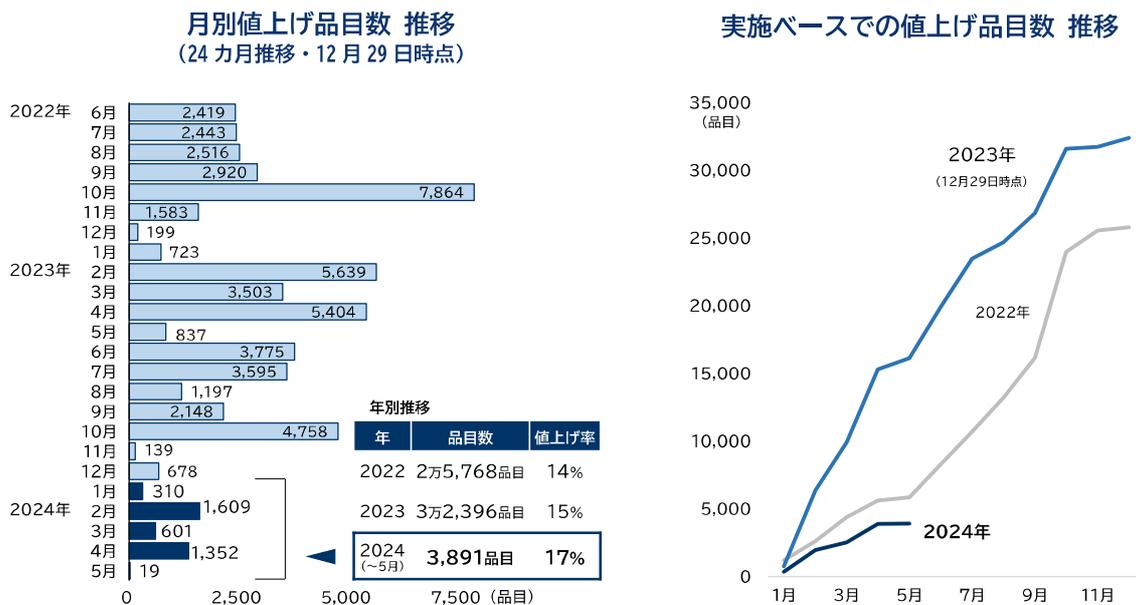


定期調査：「食品主要 195 社」価格改定動向調査—2023 年動向・24 年見通し

今年の商品値上げ、3 万 2396 品目 過去 30 年で記録的「ラッシュ」

2024 年の値上げは約 4000 品目、今年の 6 割減ペース

帝国データバンクは、2023 年における商品の値上げ動向と、24 年の展望・見通しについて、分析を行った。



調査結果（要旨）

- 2023 年の値上げ動向：累計 3 万 2396 品目 バブル崩壊以後で例を見ないラッシュの 1 年
- 2024 年の値上げ動向：5 月まで 3891 品目、23 年比 6 割減ペース 年 1~1.5 万品目予想
- 2024 年の見通し：「人件費」由来の値上げが増加 「電気代」、「円安」再加速も懸念

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 飯島 大介 03-5919-9343 (直通) daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

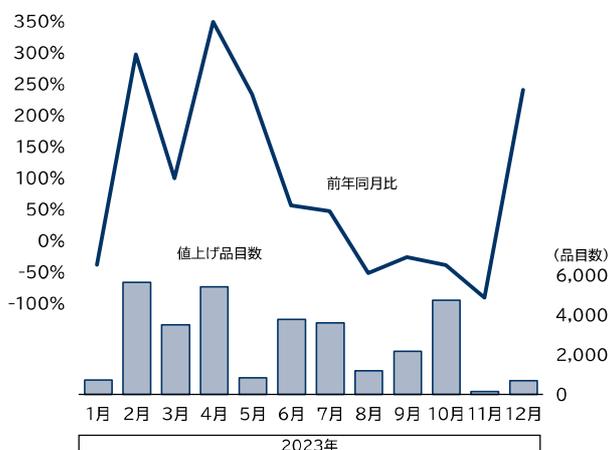
2023 年の値上げ動向：累計 3 万 2396 品目 過去 30 年で記録的「ラッシュ」の 1 年

主要な食品メーカー195社における、家庭用を中心とした飲食料品の値上げは、2023年の累計で3万2396品目となった。当初想定された年3万5000品目を下回ったものの、22年累計の2万5768品目を6628品目・25.7%上回った。2年連続で全食品分野において一斉に値上げが行われた例は近年例がないほか、年間3万品目を超える水準はバブル崩壊以後の過去30年間でも例を見ない規模となり、総じて「記録的な値上げラッシュの1年」となった。

2023年の値上げを月別にみると、2月には冷凍食品やかまぼこなど練り製品、つゆ・だし製品、菓子類など計5639品目で値上げとなり、23年中では最多、22年1月以降でも2番目に多い水準だった。「急激な円安進行」を決定打とした22年中の原材料コスト高に加え、電気・ガスなどのエネルギーコスト、包装資材や物流費の上昇分を機動的に製品価格へ反映する動きが続いたことで、1カ月当たり2000~3000品目前後の値上げが常態化した。ただ、8月以降は前年同月を下回る水準が続き、ハム・ソーセージやアイスなど幅広い食品が値上げした10月(4758品目)も前年同月に比べ4割減、11月は過去2年間で最少となる139品目となった。23年の値上げラッシュは10月を最後にピークアウトした。

この間、一連の食品値上げに対して消費者の購買力が追い付かなくなり、買い控えをはじめ「値上げ疲れ」が食品の売り上げにも影響を及ぼし始めた。帝国データバンクの試算では、2人以上世帯で月3685円分の食費が「節約」によって抑制されたことが明らかになった。食品スーパーでも低価格商品やプライベートブランド(PB)への人気集中、1人当たりの購入個数が減少するといった消費行動の変化や、一部の食品では値上げ後に販売数量が減少するといった影響もみられた。そのため、追加での値上げ判断を見送ったケースが多くみられ、結果的に23年後半以降の値上げの勢いは大幅に減速した。

2023年の食品値上げ 前年同月比推移



食品値上げ 家計負担額推計 (生鮮食品を除く、23年9月時点)



[注] 9月29日調査時点
[出典] 総務省「家計調査」を基に帝国データバンク一部推計

2024 年の値上げ動向：5 月までに 3891 品目、23 年比 6 割減ペース 年 1~1.5 万品目予想

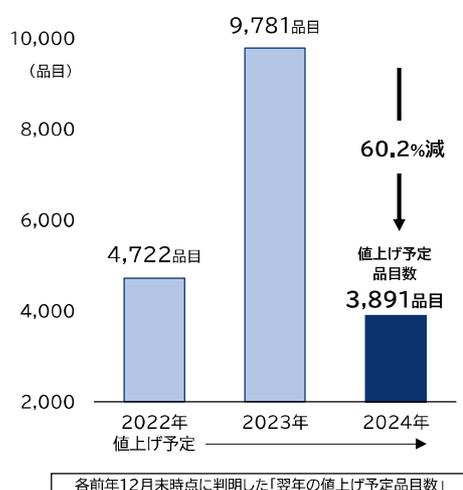
2024 年の食品値上げは、記録的な値上げラッシュとなった 23 年に比べて小康状態が続くとみられる。24 年 1 月から 5 月までに値上げが決定している飲食料品は、オリーブオイルやゴマ製品、ケチャップや冷凍食品、輸入ウイスキーなど累計で 3891 品目判明した。単月で最も多い 2 月は 1609 品目と、23 年 10 月以来 4 カ月ぶりに 1000 品目を超えた。4 月（1352 品目）とあわせ、24 年春まで小～中規模な値上げラッシュが断続的に発生する見通しとなる。ただ、22 年 12 月末時点で判明した翌年（23 年）の値上げ予定品目数は 9781 品目に上ったのに対し、24 年の値上げ品目数は約 4 割（39.8%）の水準にとどまる。

1 回当たりの値上げ率平均は 17% となり、22 年（14%）および 23 年（15%）を上回る高い水準で推移する見込み。オリーブオイルなど輸入製品を中心に、最大 50% 以上と大幅な価格引き上げを行う食品が多いことも、値上げ率が高止まりした要因となっている。

2024 年の値上げで最も多い食品分野は「加工食品」（2137 品目）で、全体の約半数を占めた。冷凍食品類のほか、ベビーフード、パスタソースなど多岐にわたるものの、23 年からは大幅に減少した。次いで多いのが「調味料」（784 品目）で、トマトケチャップやだし・つゆ製品が中心だった。嗜好性の強い「酒類・飲料」（417 品目）は輸入ウイスキーなどアルコール飲料が中心だった。同じ嗜好品の「菓子」（248 品目）も、氷菓のほかクッキーやガム、グミ、チョコレート製品が多く目立った。24 年の値上げの傾向として、内容量減による価格維持＝「実質値上げ」ではなく、本体価格の引き上げが 23 年に続き多くみられる点の特徴となる。

2024 年の値上げは、23 年初旬に値上げして以降 1 年ぶりに価格改定を行う食品も多い。値上げの要因としては食材価格の上昇に加え、プラ製トレイや紙パックなどの包装資材、物流費の上昇が引き続き多くを占めた。ただ、値上げペースは総じて大幅な減速傾向をみせており、24 年通年の値上げ品目数は最大で 1 万～1 万 5000 品目の水準で推移すると予想される。

12 月時点の「翌年値上げ予定」品目数



食品分野別の値上げ品目数（パンを除く）

	2024年の動向		2023年	2022年
	年間品目数	1回あたり値上げ率平均		
加工食品	2,137	13%	11,838	9,468
調味料	784	9%	8,052	5,953
酒類・飲料	417	21%	6,175	5,063
菓子	248	15%	2,270	1,967
乳製品	97	14%	1,533	1,225
原材料	208	4%~	865	598

2024 年の見通し:「人件費」由来の値上げが増加 「電気代」、「円安」再加速も懸念

2024 年に値上げが予定されている食品の値上げは、23 年末時点で 3891 品目にとどまる。足元では、前年比で輸入物価が下落しているほか、輸入小麦の政府売り渡し価格が 3 年ぶりに引き下げられたことを受け、パスタなど一部食品では値下げも実施されるなど、値上げマインドは 23 年に比べると大幅に後退している。月 3000 品目を超える大規模な値上げラッシュが発生する可能性は低く、少なくとも 24 年 4 月頃までは、比較的抑制された状態が続くと想定される。

2024 年 4 月以降も緩やかな収束傾向が続くとみられるが、23 年中に進行した円安の影響に加え、人件費、物流費、電気・ガス代などの動向次第で変化する可能性がある。24 年における値上げ要因をみると、「円安」の占める割合は 39%を占め、23 年通年の水準から倍増したほか、「人件費」(16%)も 23 年を大きく上回って推移している。サービス価格では既に人件費増を反映した上昇傾向が顕著にみられ、今後は食品分野でも賃上げ原資の確保に向けた値上げが進むことも想定される。他方、「電気代」は激変緩和措置が 5 月に縮小する見通しとなるなど、エネルギーコストの増加が値上げラッシュを再び誘発する懸念が残る。原油や食材などの輸入物価を押し上げる円安の再加速や、エネルギーコストの高騰による「コストプッシュ型」の値上げが再び先行するか、賃金上昇を伴う値上げへと転換するか、値上げ内容の変化が注目点となる。

食品値上げ 原因別 2023→24 年推移

	2024年 (1-5月)	対23年比	2023年
原材料高	89%	10pt ↓	99%
エネルギー	73%	10pt ↓	83%
包装・資材	72%	9pt ↑	63%
物流費	57%	4pt ↓	61%
円安 (為替の変動)	39%	27pt ↑	12%
人件費	16%	7pt ↑	9%

[注] 値上げ要因には一部重複を含む

[注] 品目数および値上げは、各社発表に基づく。また、年内に複数回値上げを行った品目は、それぞれ別品目としてカウントした。値上げ率は発表時点における最大値を採用した。なお、価格据え置き・内容量減による「実質値上げ」も対象に含む

次回の調査発表日は、2024 年 1 月 31 日(水)午前 9 時